

企業の48.3%が正社員不足 4月としては過去4番目の高 水準

非正社員の不足は32.8%、4月としては過去最高



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2025/06/02

四国地区・人手不足に対する企業の動向調査(2025年4月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている四国地区の企業の割合は、2025年4月時点で48.3%となり、4月としては過去4番目の高水準となった。非正社員では32.8%となり、4月としては過去最高となるなど、高水準で推移している。主要7業界別では、正社員では『建設』、非正社員では『サービス』がトップ。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているものの、人手不足が改善する兆しは見えず、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

調査期間は2025年4月16日～4月30日。調査対象は四国地区に本社が所在する1196社で、有効回答企業数は385社(回答率32.2%)

なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年4月の結果をもとに取りまとめた。

正社員「不足」は 48.3%、3 年ぶりに 5 割を下回るも、 過去 4 番目の高水準

慢性化した人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 4 月時点における、従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」と回答した企業の割合は 48.3%となり、5 年ぶりに低下し、前年同月を 3.5 ポイント下回った。また、3 年ぶりに 5 割を下回ったものの、4 月としては 2019 年(52.1%)、2024 年(51.8%)、2023 年(50.1%)に次いで過去 4 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 44.8%（前年同月比 4.1 ポイント増）、「過剰」と回答した企業は 7.0%（同 0.5 ポイント減）となった。

正社員が「不足」と回答した企業を主要 7 業界別にみると、『建設』(58.9%、前年同月比 0.6 ポイント減)が最も高かった。2024 年 4 月に時間外労働の新たな上限規制が適用された「2024 年問題」から 1 年が経過したなかで、全体(48.3%)を 10 ポイント以上上回っている。次いで『サービス』(56.5%、同 6.5 ポイント増)、『運輸・倉庫』(46.2%、同 23.0 ポイント減)、『小売』(44.7%、同 5.3 ポイント減)、『不動産』(44.4%、同 1.1 ポイント減)、『製造』(43.7%、同 6.3 ポイント減)が 4 割以上で続いた。

正社員が「不足」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 63.3%（前年同月比 4.0 ポイント減）、「中小企業」は 46.0%（同 3.1 ポイント減）、「小規模企業」は 43.2%（同 4.6 ポイント減）となった。4 月としては、「大企業」が 5 年ぶりに低下したものの、3 年連続で 6 割台となった。また、「中小企業」は 5 年ぶり、「小規模企業」は 2 年ぶりにそれぞれ低下している。

県別でみると、『愛媛』(51.6%)の「不足」が最も高く、次いで『香川』(51.3%)、『徳島』(45.3%)、『高知』(38.2%)が続いた。

正社員の人手不足割合、主要 7 業界別

■ 正社員の人手不足割合推移(各年 4 月時点)



■ 正社員が「不足」している割合(主要 7 業界別)

正社員	(%)		
	2023年4月	2024年4月	2025年4月
建設	62.9	↓ 59.5	↓ 58.9
不動産	50.0	↓ 45.5	↓ 44.4
製造	46.5	↑ 50.0	↓ 43.7
卸売	44.3	↑ 46.2	↓ 37.0
小売	42.9	↑ 50.0	↓ 44.7
運輸・倉庫	50.0	↑ 69.2	↓ 46.2
サービス	57.4	↓ 50.0	↑ 56.5

■現在の正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	51.4 (5,386)	3.0 (316)	11.0 (1,154)	37.4 (3,916)	40.0 (4,194)	8.6 (897)	7.4 (780)	0.9 (95)	0.2 (22)	100.0 (10,477)
四国	48.3 (180)	3.2 (12)	9.9 (37)	35.1 (131)	44.8 (167)	7.0 (26)	6.4 (24)	0.3 (1)	0.3 (1)	100.0 (373)
大企業	63.3 (31)	4.1 (2)	10.2 (5)	49.0 (24)	28.6 (14)	8.2 (4)	8.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (49)
中小企業	46.0 (149)	3.1 (10)	9.9 (32)	33.0 (107)	47.2 (153)	6.8 (22)	6.2 (20)	0.3 (1)	0.3 (1)	100.0 (324)
うち小規模	43.2 (54)	0.8 (1)	10.4 (13)	32.0 (40)	51.2 (64)	5.6 (7)	5.6 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (125)
建設	58.9 (43)	4.1 (3)	17.8 (13)	37.0 (27)	32.9 (24)	8.2 (6)	8.2 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (73)
不動産	44.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	44.4 (4)	55.6 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
製造	43.7 (38)	1.1 (1)	6.9 (6)	35.6 (31)	47.1 (41)	9.2 (8)	8.0 (7)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (87)
卸売	37.0 (30)	1.2 (1)	6.2 (5)	29.6 (24)	55.6 (45)	7.4 (6)	6.2 (5)	0.0 (0)	1.2 (1)	100.0 (81)
小売	44.7 (17)	5.3 (2)	2.6 (1)	36.8 (14)	44.7 (17)	10.5 (4)	10.5 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (38)
運輸・倉庫	46.2 (6)	0.0 (0)	15.4 (2)	30.8 (4)	53.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
サービス	56.5 (35)	6.5 (4)	16.1 (10)	33.9 (21)	40.3 (25)	3.2 (2)	3.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (62)
徳島	45.3 (34)	1.3 (1)	9.3 (7)	34.7 (26)	46.7 (35)	8.0 (6)	6.7 (5)	1.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (75)
香川	51.3 (59)	5.2 (6)	10.4 (12)	35.7 (41)	42.6 (49)	6.1 (7)	6.1 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (115)
愛媛	51.6 (66)	3.9 (5)	10.2 (13)	37.5 (48)	42.2 (54)	6.3 (8)	6.3 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (128)
高知	38.2 (21)	0.0 (0)	9.1 (5)	29.1 (16)	52.7 (29)	9.1 (5)	7.3 (4)	0.0 (0)	1.8 (1)	100.0 (55)

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万477社。四国ブロックは373社

非正社員「不足」は 32.8%、6年ぶりの3割台で、過去最高

2025年4月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は32.8%となり、3年ぶりに上昇した。前年同月を5.8ポイント上回り、6年ぶりの3割台とともに、4月としては過去最高を記録した。なお、「適正」と回答した企業は59.2%(前年同月比6.9ポイント減)、「過剰」と回答した企業は8.0%(同1.1ポイント増)となった。

非正社員が「不足」していると回答した企業を主要7業界別にみると、『サービス』(55.6%、前年同月比21.5ポイント増)が最も高く、唯一の5割超となった。次いで、『小売』(45.7%、同8.6ポイント減)、『建設』(26.2%、同0.6ポイント増)、『製造』(26.0%、同1.1ポイント減)、『不動産』(22.2%、同22.2ポイント増)が2割以上で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は34.2%(前年同月比2.8ポイント減)、「中小企業」は32.5%(同7.4ポイント増)、「小規模企業」は28.7%(同1.8ポイント減)となった。4月としては、「大企業」が5年ぶりに低下したものの、2年連続で3割台となり、2024年(37.0%)に次いで過去2番目の高水準となった。また、「中小企業」は6年ぶりの3割台で、2019年(34.3%)に次いで過去2番目の高水準、「小規模企業」は2年ぶりに低下した。

県別でみると、『香川』(34.9%)の「不足」が最も高く、次いで『愛媛』(34.6%)、『高知』(31.7%)、『徳島』(26.8%)が続いた。

非正社員の人手不足割合、主要 7 業界別

■非正社員の人手不足割合推移(各年 4 月時点)

■非正社員が「不足」している割合(主要 7 業界別)

■非正社員の人手不足割合推移(各年4月時点)



非正社員	2025年4月 (%)		
	2023年4月	2024年4月	2025年4月
建設	25.0	25.6	26.2
不動産	18.2	0.0	22.2
製造	28.2	27.1	26.0
卸売	17.0	6.9	15.8
小売	38.7	54.3	45.7
運輸・倉庫	37.5	22.2	12.5
サービス	35.0	34.1	55.6

■現在の非正社員の過不足感

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	30.0 (2,448)	1.7 (136)	5.6 (460)	22.7 (1,852)	61.9 (5,052)	8.2 (668)	7.2 (587)	0.8 (63)	0.2 (18)	100.0 (8,168)
四国	32.8 (94)	2.4 (7)	5.2 (15)	25.1 (72)	59.2 (170)	8.0 (23)	7.3 (21)	0.3 (1)	0.3 (1)	100.0 (287)
大企業	34.2 (13)	0.0 (0)	5.3 (2)	28.9 (11)	57.9 (22)	7.9 (3)	7.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (38)
中小企業	32.5 (81)	2.8 (7)	5.2 (13)	24.5 (61)	59.4 (148)	8.0 (20)	7.2 (18)	0.4 (1)	0.4 (1)	100.0 (249)
うち小規模	28.7 (27)	1.1 (1)	3.2 (3)	24.5 (23)	60.6 (57)	10.6 (10)	10.6 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (94)
建設	26.2 (11)	0.0 (0)	4.8 (2)	21.4 (9)	64.3 (27)	9.5 (4)	9.5 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (42)
不動産	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	66.7 (6)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
製造	26.0 (19)	1.4 (1)	5.5 (4)	19.2 (14)	64.4 (47)	9.6 (7)	8.2 (6)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (73)
卸売	15.8 (9)	0.0 (0)	5.3 (3)	10.5 (6)	75.4 (43)	8.8 (5)	7.0 (4)	0.0 (0)	1.8 (1)	100.0 (57)
小売	45.7 (16)	0.0 (0)	2.9 (1)	42.9 (15)	42.9 (15)	11.4 (4)	11.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (35)
運輸・倉庫	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	87.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
サービス	55.6 (30)	9.3 (5)	7.4 (4)	38.9 (21)	40.7 (22)	3.7 (2)	3.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
徳島	26.8 (15)	1.8 (1)	3.6 (2)	21.4 (12)	62.5 (35)	10.7 (6)	8.9 (5)	1.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (56)
香川	34.9 (29)	1.2 (1)	8.4 (7)	25.3 (21)	59.0 (49)	6.0 (5)	6.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (83)
愛媛	34.6 (37)	2.8 (3)	3.7 (4)	28.0 (30)	58.9 (63)	6.5 (7)	6.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (107)
高知	31.7 (13)	4.9 (2)	4.9 (2)	22.0 (9)	56.1 (23)	12.2 (5)	9.8 (4)	0.0 (0)	2.4 (1)	100.0 (41)

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,168社。四国ブロックは287社

<今後の見通し>

就業者数増加のなかでも、高止まりが長期化すると予想

2025年4月時点で、正社員の人手不足を感じている四国地区の企業の割合は48.3%、非正社員では32.8%となった。新卒新入社員の入社などがあり、正社員の月次ベースではやや低下したものの、4月としては過去4番目の高水準、非正社員は過去最高を記録した。女性やシニア層の社会進出によって就業

者数が年々増加しているにも関わらず、企業の人手不足割合が改善していないことなどを踏まえると、今後も人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

帝国データバンク高松支店が今年3月に実施した「四国地区 2025年度の業績見通しに関する企業の意識調査」では、2025年度業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」が39.8%となり、「物価の上昇（インフレ）」と同率ながら、同調査において2年連続でトップの項目となった。

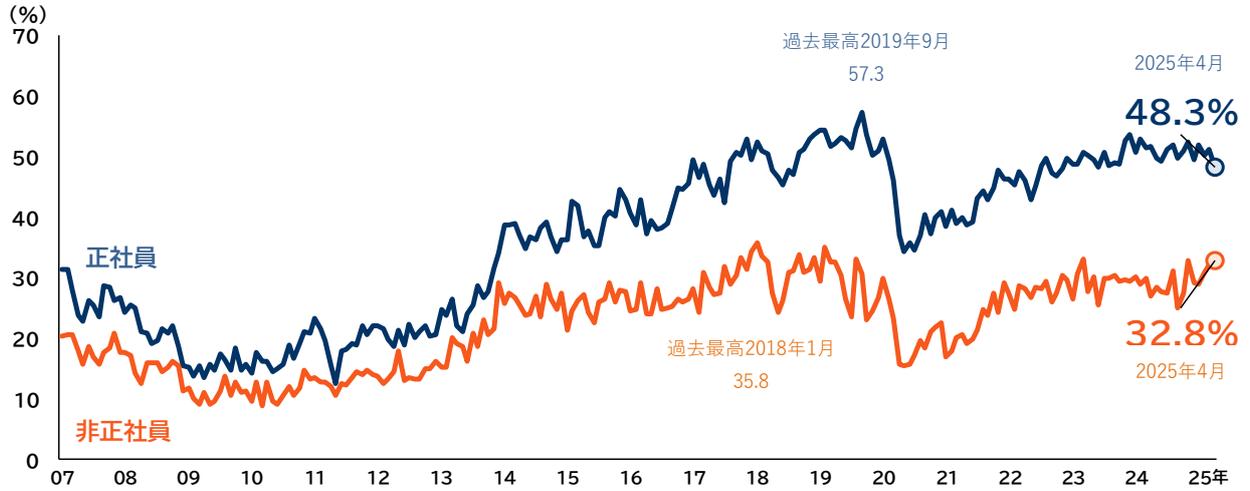
慢性化する人手不足のなかで、企業はいかに「選ばれる企業」としての魅力を作り、発信できるかが重要となる。転職市場の活発化に加えて、近年は「退職代行サービス」の流行などが重なり、これまで以上に転職に対する障壁が下がるなか、同業他社や地域の企業などと比較して、給与面だけではない労働者に選ばれる優位性を持てるかが大きなカギとなる。

また、人手不足の解消に向けた一手である「生産性の向上」に向けて、メンバーのスキルアップが欠かせない。「案件こそ多いが、スキルマッチした要員が不足しており受注に至らない」といった声も聞かれ、従業員数だけではなく、より質の高い人材を輩出できるかが重要となる。新たなスキルを習得させるリスキングに加えて、組織への定着・戦力化を促進するための取り組み（オンボーディング）など、あらゆる施策を積極的に導入できるかが人材の確保・定着を左右するだろう。

正社員・非正社員の人手不足割合（各年4月）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	23.7	17.9	23.3	24.5	23.8	16.1	23.4	11.4
2008	21.1	12.5	25.0	22.9	20.2	9.8	21.2	11.8
2009	13.5	11.1	10.2	11.4	14.2	11.0	20.3	2.4
2010	16.3	12.9	14.1	11.3	16.8	13.2	17.8	17.5
2011	15.3	12.0	14.7	11.1	15.5	12.2	12.9	10.0
2012	18.5	14.6	18.2	17.4	18.6	14.0	20.9	13.8
2013	22.1	19.2	18.2	20.0	22.9	19.0	27.1	23.1
2014	37.1	25.4	32.0	31.1	38.0	24.1	40.5	33.9
2015	36.7	27.2	39.6	28.6	36.1	26.9	35.5	29.4
2016	37.1	23.9	36.5	23.9	37.3	23.9	43.8	25.7
2017	45.3	28.3	43.5	17.5	45.6	30.6	37.5	29.5
2018	47.8	27.5	63.0	26.1	44.3	27.9	42.9	26.3
2019	52.1	32.6	44.0	25.6	53.9	34.3	47.7	28.2
2020	36.9	15.6	38.9	9.5	36.5	16.7	42.5	16.0
2021	39.9	20.7	40.0	14.6	39.9	21.8	39.7	22.1
2022	45.9	28.2	47.1	23.8	45.8	28.9	49.3	31.2
2023	50.1	27.6	60.9	29.7	48.6	27.3	45.1	24.7
2024	51.8	27.0	67.3	37.0	49.1	25.1	47.8	30.5
2025	48.3	32.8	63.3	34.2	46.0	32.5	43.2	28.7

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング